

三重県経済の現状と見通し<2012年7月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は緩やかに回復 輸送機械を牽引役とする生産の回復などに伴い、県内景気は緩やかに回復。	→	☀️ ☁️
	当面の見通し	回復基調が続くものの、政策効果の剥落に伴って景気減速の懸念も エコカー補助金制度の終了が目前に迫るなか、生産が下振れする懸念が高まるなど、景気減速リスクが無視できない状況。	→	☀️ ☁️
家計部門	個人消費	回復 大型小売店販売額が前年比プラスに転じたほか、新車乗用車販売も、エコカー補助金を追い風に大幅な増加傾向が持続。	→	☁️
	住宅投資	低水準で推移 住宅着工は月間600~700戸前後で一進一退。利用関係別にみると、持家の不振が目立つ状況。	→	☔️
	観光	持ち直し 鳥羽水族館の入場者数は、東日本大震災の影響で落ち込んだ前年の反動もあって、高い伸びを記録。	↗️	☁️
	雇用・所得	回復 所定外労働時間指数は前年比プラス幅が一段と拡大し、こうした動きを映じて、賃金指数は名目・実質とも堅調な動き。	→	☀️ ☁️
企業部門	企業活動	回復 鉱工業生産指数は、輸送機械の増産態勢が加速してきたことから、前年比で約2年振りの高い伸び。	→	☀️ ☁️
	企業倒産	小康状態 倒産件数は1桁台にとどまったほか、負債総額も前年比減少。	→	☁️
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積は増勢が続いたほか、資本財生産や貨物車登録台数も増勢が持続。	→	☀️ ☁️
海外部門	輸出	持ち直し 四日市港通関輸出額は、自動車部品や原動機などを牽引役に、前年比2桁の伸び。	→	☁️
公共部門	公共投資	回復 公共工事請負件数・請負金額とも前年比増加傾向。2011年度補正予算による押し上げ効果が持続。	↗️	☁️
その他	物価	上昇基調 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、光熱・水道や交通・通信を中心に、前年比でみた上昇幅が縮小。	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️:上方修正、→:据え置き、↘️:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀️:晴、☀️|☁️:晴~曇、☁️:曇、☁️|☔️:曇~雨、☔️:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 回復

＜現状＞

- 個人消費は、回復。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲13.0%と、2011年7月(同▲14.7%)以来の2桁減。後方6か月移動平均値でみると、可処分所得の伸びが鈍化するも、消費支出は減速傾向にあるものの、増加基調は維持。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比+0.1%、既存店で同+0.9%と、再び水面上に浮上。本年5月はゴールデンウィークの日並びの悪さから、昨年と比べて土・日・祝日が合計で2日少なかったものの、母の日などのギフト需要が好調に推移。
- さらに、6月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、8,871台・前年比+53.7%と、大幅な増加基調で推移。東日本大震災の影響が残存し、新車の供給が不足していた昨年(2011年6月:5,773台、同▲22.5%)の反動という側面もあるものの、エコカー補助金(旧制度)を追い風に市場が活況を呈していた一昨年(2010年6月:7,449台)を1,400台超上回る、好調な売れ行き。

＜見通し＞

- 百貨店などでは今夏、例年7月1日がスタートとなっているバーゲン初日が、入店しているアパレルブランドによって6月下旬と7月中旬の2つに分かれる形となったことから、客足も分散。そのため、大型小売店販売の前年比の値は、「昨年にセールがなかった6月の数値は強め、集客が鈍った7月は弱め」となる見通し。
- 一方、エコカー補助金制度終了後の乗用車販売を見通すと、自動車メーカー各社とも、新型車・特別仕様車の発売や、補助金相当額の値引きなどで販売テコ入れを図る方針。もっとも、同様の補助金制度が実施されていた2010年の状況を振り返ると、制度終了後の10月以降、ほぼ1年にわたって前年比3割程度の減少傾向が持続。こうした点を踏まえると、これまで販売がきわめて好調だっただけに、今回の制度終了後も販売が大きく下振れするのは必至の情勢で、景気のダウンサイドリスクが高まっている状況。

◆5月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲13.0% (2か月連続の減少)

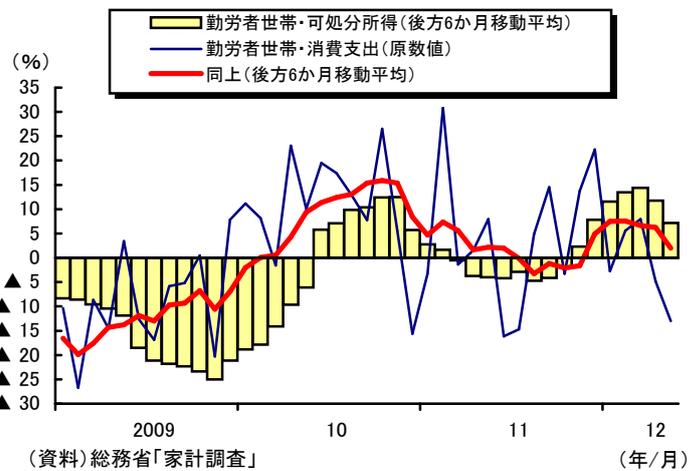
◆5月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比+0.1% (2か月振りの増加)
- ・既存店 前年比+0.9% (2か月振りの増加)

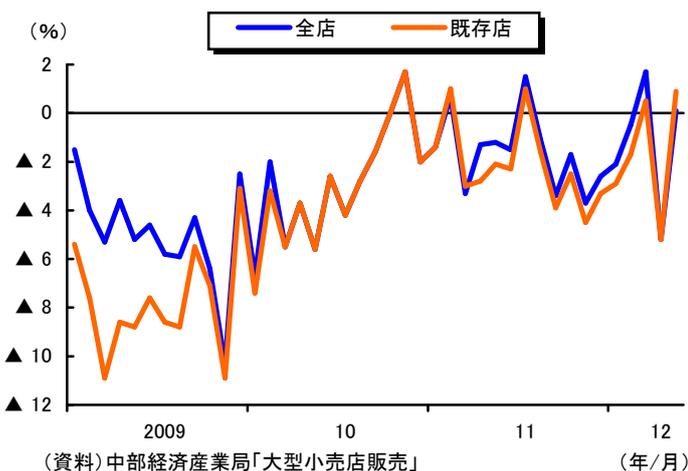
◆6月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 8,871台 前年比+53.7% (9か月連続の増加)
- ・普通車:2,389台
前年比+48.7% (10か月連続の増加)
- ・小型車:3,107台
前年比+47.0% (10か月連続の増加)
- ・軽乗用車:3,375台
前年比+64.4% (9か月連続の増加)

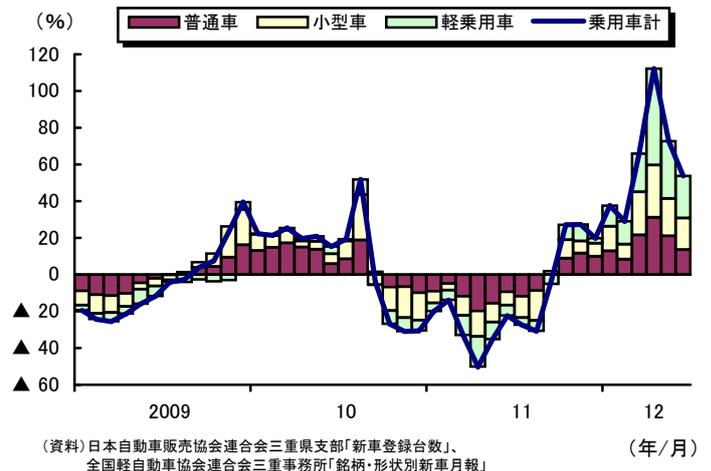
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 低水準で推移

◀現状▶

- 住宅投資は、低水準で推移。
- 5月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比▲7.5%と、再びマイナスとなり、戸数自体も600~700戸台で一進一退。利用関係別にみると、持家(同▲13.8%)が2桁のマイナスとなるなど、不振が目立つ状況。

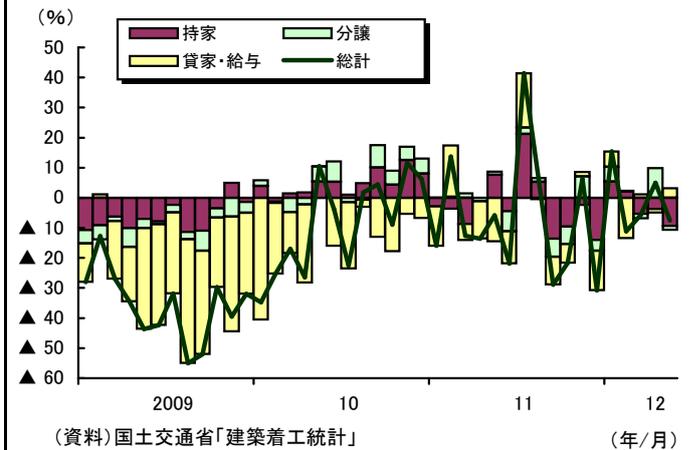
◀見通し▶

- 国会で審議が進められている消費税率引き上げ法案をみると、2014年4月に第1段となる税率引き上げ(5%→8%)を予定。ここで、税率が3%から5%に引き上げられた1997年4月以前における三重県の住宅着工動向を振り返ると、1995年度下期(前年同期比+3.8%)、1996年度上期(同+38.9%)、同年度下期(同+10.4%)と、大幅な伸びを記録。このような過去の経緯から判断して、同法案が参議院で可決・成立した場合、住宅投資は早晩持ち直しの動きが顕在化する見込み。
- ただし、人口の多い団塊ジュニア世代(1971~74年生)が住宅取得適齢期を外れつつあるのに加え、県下で大規模な団地開発の余地にも乏しいことなどを踏まえると、持ち直しの動きは緩慢なものにとどまる見通し。

◆5月 住宅着工戸数

- 761戸 前年比▲ 7.5% (2か月振りの減少)
- ・持家:481戸
前年比▲ 13.8%(3か月連続の減少)
- ・貸家:208戸
前年比+ 13.7%(3か月連続の増加)
- ・給与住宅:2戸
前年比+100.0%(2か月振りの増加)
- ・分譲住宅:70戸
前年比▲ 13.6% (2か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 持ち直し

◀現状▶

- 観光は、持ち直し。
- 4月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比+21.2%と、震災の影響で落ち込んだ昨年(2011年4月:同▲14.5%)の反動もあって、3月(同+27.3%)に続く高い伸び。

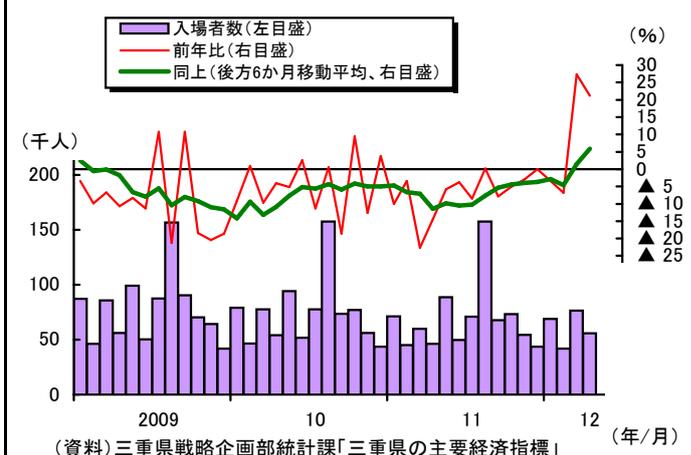
◀見通し▶

- 夏の行楽シーズンを迎え、県内では、ナガシマスパーランド(桑名市)で乳幼児向け遊戯ゾーン「ちびっこひろば」と、人気キャラクターをモチーフにしたアトラクション「ポケモンアドベンチャーキャンプ」が7月にオープン。このほか、鈴鹿サーキット(鈴鹿市)でも、モータースポーツの世界をリアルに体験できる「レーシングシスター」が7月上旬にオープンするなど、新アトラクションの開業が目白押しとなっており、集客力が向上。
- さらに、中部エリアを管轄する旅行会社のリリースより、本年夏休み期間中の国内旅行の予約状況を見ると、南紀・熊野など1泊2日圏内の旅行プランの人气が高く、8月は前年比1割増の予約が入っている状況。こうした点を踏まえれば、夏場における行楽需要の盛り上がりへ期待。

◆4月 鳥羽水族館入場者数

- 55,933人 前年比+21.2%(2か月連続の増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

回復

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、回復。
- 5月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.97倍と、1倍の目前まで上昇した一方、新規求人倍率(同)は1.41倍と、6か月振りの低下。なお、有効求人倍率(原数値、5月:0.79倍)を県下9つの職業安定所(出張所を含む)別にみると、津(0.96倍)や松阪(0.95倍)が堅調な動きを辿っている反面、四日市(0.74倍)は、市内に主要事業所を置く自動車部品メーカーの事業再編に伴って、早期退職者が500人規模で採用市場に流入してきたことから、改善ペースが足踏み。
- 5月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+36.8%と、2010年春以降の雇用回復局面で初めて3割超の伸びを記録。これを業種別にみると、雇用吸収力の大きい卸売・小売業(同+142.3%)や建設業(同+64.7%)、サービス業(同+36.4%)、製造業(同+16.8%)が揃って高い伸び。さらに、製造業の内訳をみると、主力の金属製品(同+25.6%)や輸送用機械(同+24.8%)が堅調。
- 4月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+26.0%と、3月(同+20.8%)からプラス幅が一段と拡大。とりわけ製造業は、自動車増産などの動きを映じて、同+43.1%と4割を超す上昇。これらを主因に、名目賃金指数(同+2.9%)・実質賃金指数(同+2.1%)とも堅調さを維持。さらに、常用雇用指数も同+2.7%と、プラス基調が定着。

＜見通し＞

- 求職者数については、上記のような個社要因もあって増加しているものの、それを上回るペースで求人数が増加していることを踏まえれば、求人倍率の上昇傾向は当面続く見込み。ただし、その勢いは緩慢なものにとどまり、秋以降は景気減速が懸念されるなか、有効求人倍率は1倍付近で頭打ちを迎える可能性も。
- 一方、所定外労働の増加に伴って定例給与は前年を上回って推移するとみられ、夏場の旅行・レジャー消費などにプラスの影響を与える見通し。ただし、先行き自動車生産などが落ち込めば所得の改善も一巡し、これまで好調だった個人消費を下押しするリスクも。

◆5月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.97倍
前月比+0.03ポイント(11か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.41倍
前月比▲0.05ポイント(6か月振りの低下)

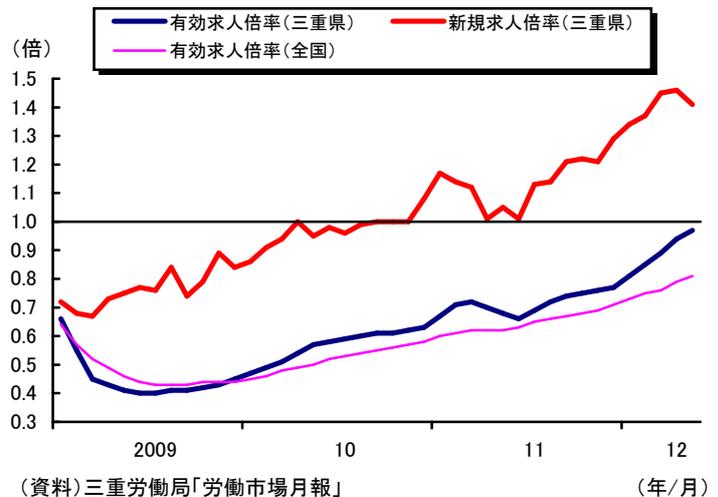
◆5月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

6,222人 前年比+36.8%(11か月連続の増加)

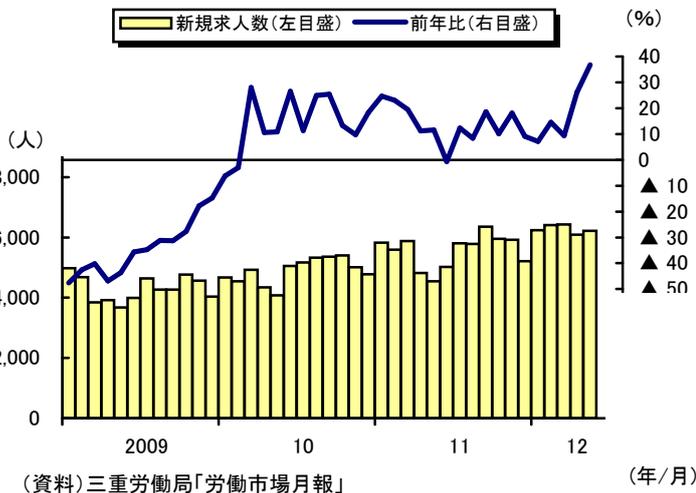
◆4月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比+2.7%(4か月連続の上昇)
- ・所定外労働時間指数
前年比+26.0%(11か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比+2.9%(3か月連続の上昇)

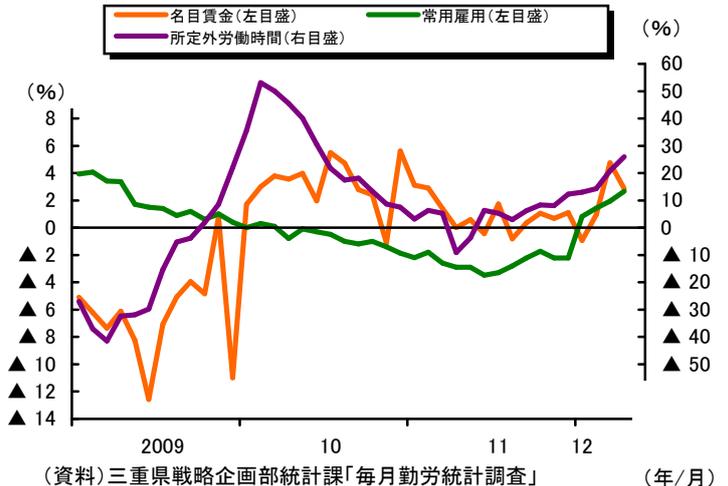
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 回復

《現状》

- 企業の生産活動は、回復。
- 4月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+22.1%と、2010年3月(同+25.7%)以来となる高い伸び。業種別にみると、薄型テレビの販売不振などを受けて、情報通信機械(同▲75.4%)が全体を押し下げる動きが続いている反面、輸送機械は同+209.7%と、震災の影響が色濃く現れた前年と比べて3倍増の勢い。

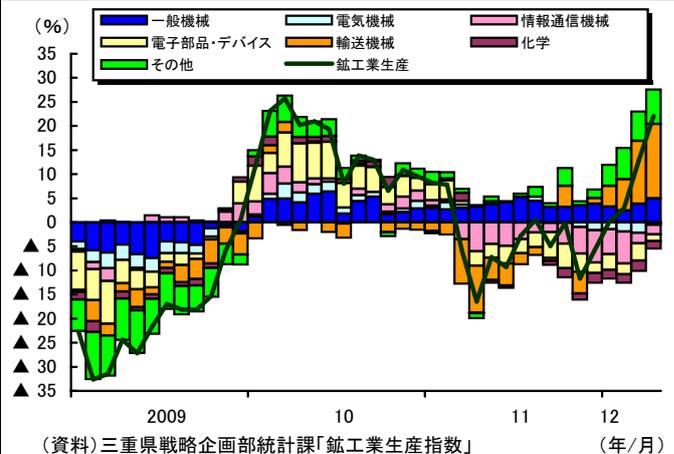
《見通し》

- 足元で依然として前年比マイナスとなっている電子部品・デバイスの今後を予測すると、スマートフォン向け液晶パネル製造ラインを構築中のシャープ亀山第1工場は、再稼働の時期が近いとみられるうえ、国内外のスマートフォンブームなどを背景に、NAND型フラッシュメモリを製造する東芝四日市工場の生産も高水準を維持するとみられることから、近いうちにプラスへ転化する公算が大。
- その一方、輸送機械の先行きを見通すと、エコカー補助金が予算切れとなる9月以降は、人気の軽乗用車などのニューカーを投入し、生産の落ち込みをできるだけ少なくする戦略を取るとみられるものの、足元で鉱工業全体を押し上げるインパクトがきわめて大きくなっているだけに、反動減も大きくなるのは不可避の情勢。

◆4月 鉱工業生産

- 前年比+22.1%(4か月連続の上昇)
 - ・一般機械 前年比+26.2%(28か月連続の上昇)
 - ・電気機械 前年比▲6.4%(8か月連続の低下)
 - ・情報通信機械 前年比▲75.4%(14か月連続の低下)
 - ・電子部品・デバイス 前年比▲7.4%(13か月連続の低下)
 - ・輸送機械 前年比+209.7%(5か月連続の上昇)
 - ・化学 前年比▲17.4%(9か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 小康状態

《現状》

- 企業倒産は、小康状態。
- 6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、6件と、3か月振りの1桁台となったほか、負債総額も4か月振りの減少。倒産件数を業種別にみると、建設業(4件)が全体の3分の2を占めており、足元における公共工事の増加が建設業の倒産を抑制する効果を発揮するまでには至っておらず。

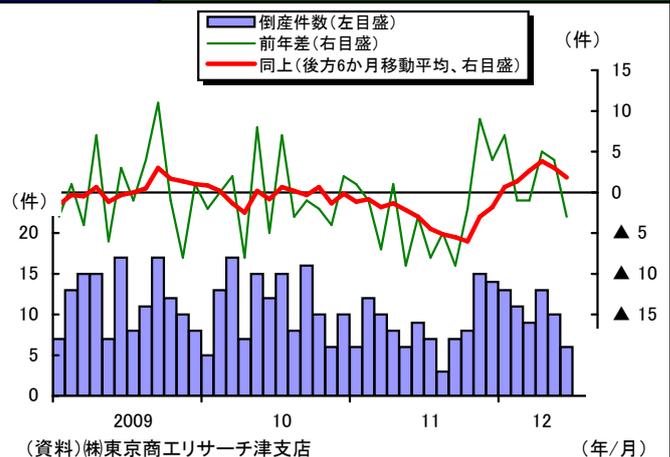
《見通し》

- 秋以降の景気減速懸念が台頭しているなか、本年度末には、金融機関に貸出条件変更などへの柔軟な対応を求める「中小企業金融円滑化法」の終了が予定されているほか、国が企業の休業手当の一部を補助する「雇用調整助成金」の制度縮小や、信用保証協会が金融機関の貸出債権を100%保証する「緊急保証制度」の廃止なども取り沙汰されていることから、これらが倒産増加の要因となる可能性も。

◆6月 企業倒産

- ・倒産件数:6件 前年差▲3件(3か月振りの減少)
- ・負債総額:716百万円 前年差▲838百万円(4か月振りの減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資 持ち直し

＜現状＞

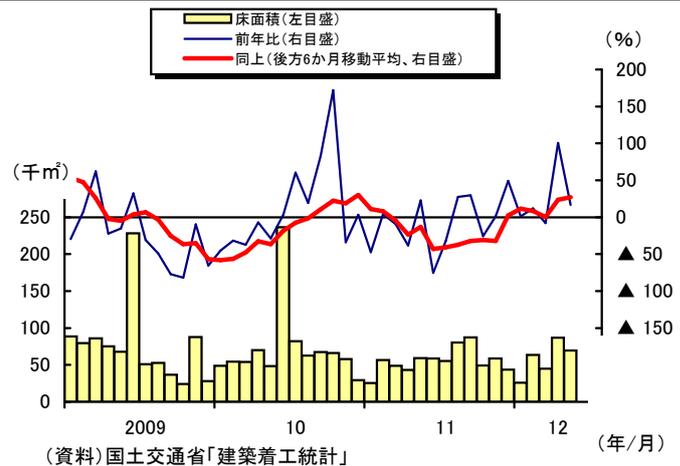
- 企業の設備投資は、持ち直し。
- 5月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+16.8%と、引き続き堅調な動きとなったうえ、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の4月生産は同+30.1%と、3割を超す大幅なプラス。このほか、6月の貨物車登録台数(除軽)も同+51.8%と、大幅な増加基調で推移。

＜見通し＞

- 各種報道によると、四日市市でコンビナート企業の関連会社が今秋を目処に、半導体製造装置の洗浄ラインを新設すると伝えられるなど、大手処で積極的な投資姿勢を維持する企業が少なくない状況。こうした点を踏まえれば、北勢・中南勢地域を中心に、県内で工場新設の動きが今後も一定程度みられる見通し。
- ただし、商用車販売については、エコカー補助金の予算払底に伴い、乗用車に先んじる形で7月5日をもって申請受付が終了したことから、今後、販売が大きく落ち込むリスクが大。

◆5月 非居住用建築物着工床面積
前年比+16.8%(2か月連続の増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出 持ち直し

＜現状＞

- 輸出は、持ち直し。
- 5月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比+13.1%と、2011年10月(同+13.1%)以来の2桁増。
- 品目別にみると、自動車の部分品(前年比+137.3%)や原動機(同+150.0%)は、震災の影響で生産・輸出がきわめて困難だった昨年の反動もあって大幅増。その一方、石油製品(同▲98.1%)については、輸出金額が昨年の135億円から3億円へと激減しており、本品目だけで輸出全体を19.0%ポイント押し下げ。

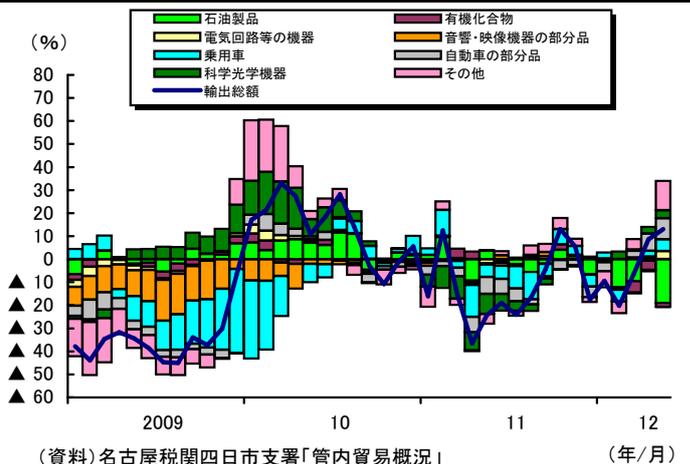
＜見通し＞

- 四日市港における主要な輸出品目のうち、乗用車や自動車部品については、大口の輸出相手国である米国やASEANの需要回復を背景に増勢が続く見通し。その一方、石油製品については、東アジアで大型の石油精製プラントの新設が相次いでいるうえ、国内の他の製油所も震災からの復旧を遂げていることから、今後は、市況を睨みながら余剰生産分をスポット的に輸出する動きが期待できない情勢。こうした点を総じてみれば、四日市港の輸出は増加傾向が続くものの、その勢いが一段と拡大する展開は見込み薄。

◆5月 四日市港通関輸出額
786億円 前年比+ 13.1% (2か月連続の増加)

- ・石油製品:3億円
前年比▲ 98.1% (6か月連続の減少)
- ・有機化合物:43億円
前年比▲ 22.4% (5か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器:52億円
前年比+ 85.2% (4か月連続の増加)
- ・乗用車:81億円
前年比+ 79.1% (2か月連続の増加)
- ・自動車の部分品:110億円
前年比+137.3% (3か月連続の増加)
- ・科学光学機器:66億円
前年比+ 58.5% (6か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 回復

＜現状＞

○公共投資は、回復。

○6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+22.4%と、6か月連続で2桁以上の伸びとなったほか、請負金額も(図表13)、同+45.8%と高い伸び。紀伊半島大水害からの復旧・復興を目的とする2011年度10・12月補正予算の押し上げ効果が持続。

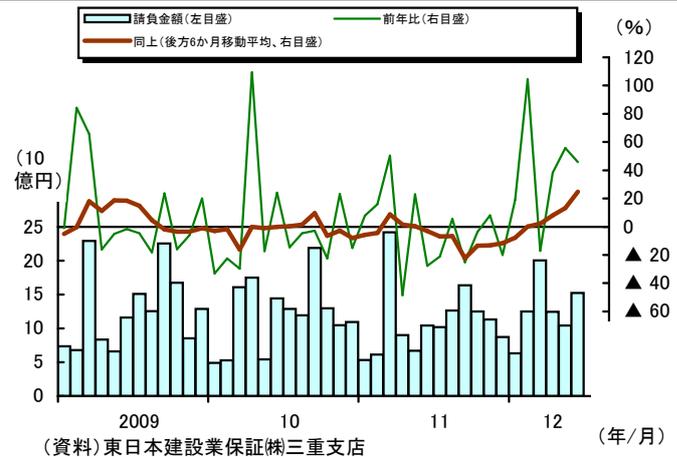
＜見通し＞

○三重県発表の財政関係資料をみると、公共事業などを含む義務的経費にかかる2012年度予算は約1,086億円と、2011年度6月補正後予算対比ほぼ横ばい(▲0.1%)。こうしたなか、6月補正予算の予算規模は3億7,000万円弱と小規模なうえ、事業の内容も「緊急雇用創出事業」が大半で、公共事業関連予算は計上されず。こうした点を踏まえると、公共投資は災害復旧事業の進捗に伴って当面は強めの動きが続くものの、これらの事業が一段落した後は弱含みの動きが顕在化する見通し。

◆6月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 322件
前年比+22.4% (7か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額: 15,205百万円
前年比+45.8% (3か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 上昇基調

＜現状＞

○物価は、上昇基調。

○5月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.2%と、4月(同+0.6%)からプラス幅が縮小。品目ごとにみると、4月はわずかに前年比プラスだった教養・娯楽は、5月に再びマイナス(同▲0.8%)。さらに、光熱・水道(4月:同+5.2%→5月:同+4.4%)や交通・通信(4月:+1.3%→5月:同+0.4%)などの上昇幅も縮小。

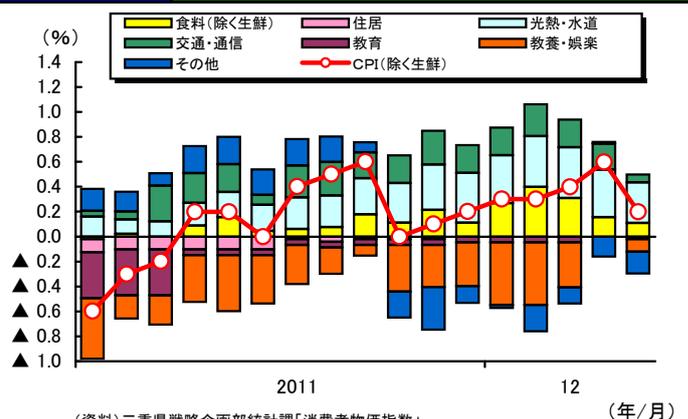
＜見通し＞

○わが国原油相場の代表的指標である東京ドバイはこのところやや軟調な展開を辿っており、本年6～7月にかけては100ドル/バレルの台を下回って推移。昨年の同時期は100ドルを大きく超えていた(2011年6月平均:107.9ドル/バレル、7月平均:110.3ドル/バレル)ことを勘案すると、三重県のCPIは先行き、ガソリンや軽油などエネルギー価格の下落を主因に、前年比マイナスへ転じる可能性も。

◆5月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.2% (7か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+0.5% (14か月連続の上昇)
 - ・住居
前年比▲0.1% (6か月振りの低下)
 - ・光熱・水道
前年比+4.4% (17か月連続の上昇)
 - ・交通・通信
前年比+0.4% (17か月連続の上昇)
 - ・教育
前年比 0.0%
 - ・教養・娯楽
前年比▲0.8% (2か月振りの低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2012年6月)

1. 津市が創業支援組織「創業サポーター ソケット津」を開設

- 6月15日、津市が商工団体などと連携して、創業・独立を志す起業家を支援する組織「創業サポーター ソケット津」を7月2日に開設することを発表。なお、同種の組織は四日市市にもあるものの、市役所が事務局として総合的な窓口機能を担うのは県下初。
- 同組織の名称は、電球などの差込口である「ソケット」と「津」を掛け合わせた造語。創業希望者のビジネスアイデアを「電気がついていない電球」に例え、様々なサポートを通じて、創業という「電球」を光らせてもらうことを願って命名したもの。創業希望者の相談窓口を一本化して利便性を高めることにより、最終的に市内での創業を増やすことが狙い。
- 同組織の構成団体は津市のほか、津商工会議所、津市商工会などの6団体。さらに、「技術的な専門性が高い」「海外の知見が必要」といった要素を含む案件の発生に備え、三重県産業支援センターや日本貿易振興機構(ジェトロ)三重事務所など5団体がサポートメンバーとして参画し、その情報網を生かして適宜、相談者に対する情報提供などを実施。

2. 三重県とセブン-イレブン・ジャパンが包括協定を締結

- 6月22日、三重県とコンビニチェーン最大手のセブン-イレブン・ジャパンが、県産の農産物を生かした商品の開発・販売など、12の分野で連携・協力を進める包括協定を締結。
- 協定における連携事項は、商品開発・販売のほか、ユニバーサルデザインに配慮した店舗展開をはじめとする「高齢者・障がい者支援」、小中学生を対象とした職場体験の受け入れといった「若年層の職業意識の醸成」、振り込め詐欺防止声掛け訓練の推進といった「安全・安心なまちづくり及び交通安全」などの12項目。これらの事項に基づく具体的施策の実施を通じて、県民サービスの向上と地域活性化を目指す方針。
- 協定締結を記念して、6月23日から7月8日の間、三重県下51店舗を対象として「美味しさ、まる三重! うまいものフェア」を開催。尾鷲港水揚げのブリなどを使った弁当、三重県産のあおさを用いたおにぎりやラーメン、伊勢茶を使用したシュークリームなどを販売。

3. 三重大学人文学部が伊賀市にサテライトオフィスを開設

- 6月29日、三重大学人文学部が、伊賀市の上野駅前にもこのほどオープンした再開発ビル「ハイトピア伊賀」内に、地域研究のサテライト拠点「伊賀連携フィールド」を開設。
- 同拠点は、ビル3階の上野商工会議所・地域活性化センター内に開設。常駐スタッフは置かないものの、今後は「忍者文化」と「まちづくり」の2点を軸とした研究活動を進める方針。
- 忍者文化の研究に関しては、忍者に関する国内外の文献やアニメ、映画などを調査し、データベース化するとともに、地元博物館所蔵の古文書といった郷土資料なども解析し、これらの研究成果を市民講座などで発表する計画。
- 一方、まちづくりに関しては、夏頃にかけて同学部の教員や学生らが地元で合宿のうえ、フィールドワークを通じて中心市街地などにおける課題を抽出し、地域活性化に向けた具体的な提言を秋までに行う予定。

4. 四日市港で全国初の「温室効果ガス削減推進協議会」が設立

- 6月29日、四日市港で、三重県や四日市港管理組合、国土交通省中部地方整備局、四日市港に関わる物流業者やトラック業界関係者など20団体により構成される「四日市港温室効果ガス削減推進協議会」が設立され、設立総会が開催。なお、温室効果ガスの削減を目的とした協議会が設立されるのは、全国の港湾でも四日市港が初めて。
- 総会資料によると、2009年の四日市港における温室効果ガス排出量実績は、CO₂換算で約95,000トン。このうち、停泊中の船舶からの排出量が約41,000トン、背後圏での輸送活動に伴う排出量が約48,000トンと、大半を占める状況。
- こうした状況を踏まえ、総会では今後、環境性能に優れた船舶へのインセンティブ導入や陸上から船舶への電力供給設備の設置、荷役機械のハイブリッド化・電動化といった発生源対策をメインに検討するとともに、干潟保全・藻場造成や、港湾空間における再生可能エネルギーの利用などにも取り組むことを確認。

景 気 指 標

三重銀総研
2012/7/13

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2010年	2011年	2011年		2012年		2012年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(14.8)	(▲ 4.1)	(▲ 2.5)	(▲ 6.0)	(5.2)		(2.9)	(12.9)	(22.1)		
	-	-	< 7.1>	<▲ 3.2>	< 14.1>		< 3.7>	< 0.3>	<▲ 4.8>		
生産者製品在庫指数	(▲ 7.5)	(0.9)	(1.0)	(▲ 0.1)	(3.3)		(5.8)	(8.9)	(26.0)		
	-	-	< 3.8>	< 5.2>	< 4.5>		< 6.0>	< 8.1>	< 6.1>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,461	8,744	2,319	2,297	2,232		735	766	716	737	
	(6.3)	(3.4)	(2.7)	(6.5)	(8.3)		(10.1)	(7.9)	(8.4)	(10.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	10,208	9,392	2,595	2,325	2,117		721	654	763	761	
	(▲ 10.6)	(▲ 8.0)	(6.0)	(▲ 16.5)	(▲ 1.5)		(▲ 11.2)	(▲ 5.8)	(5.0)	(▲ 7.5)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	877	667	223	151	134		63	45	87	69	
	(▲ 3.3)	(▲ 23.9)	(5.1)	(▲ 1.2)	(2.4)		(12.0)	(▲ 8.0)	(100.4)	(16.8)	
公共工事請負金額(億円)	1,447	1,334	391	326	389	381	125	201	125	104	152
	(▲ 4.7)	(▲ 7.8)	(▲ 16.2)	(▲ 5.3)	(9.2)	(45.8)	(104.3)	(▲ 17.0)	(38.4)	(55.8)	(45.8)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 3.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)	(▲ 2.7)	(▲ 0.4)		(▲ 0.5)	(1.7)	(▲ 5.2)	(0.1)	
同(既存店)	(▲ 3.2)	(▲ 2.1)	(▲ 1.5)	(▲ 3.4)	(▲ 1.5)		(▲ 1.7)	(0.5)	(▲ 5.2)	(0.9)	
新車登録・販売台数(台)	62,087	51,969	14,333	14,389	21,092	14,215	6,450	9,434	3,879	4,335	6,001
	(10.6)	(▲ 16.3)	(▲ 20.6)	(28.2)	(43.6)	(66.1)	(23.9)	(65.8)	(100.4)	(68.8)	(48.1)
軽自動車登録・販売台数(台)	38,622	32,816	8,322	8,739	13,315	10,942	4,369	5,578	3,405	3,364	4,173
	(3.1)	(▲ 15.0)	(▲ 16.5)	(17.7)	(40.9)	(73.5)	(33.9)	(57.4)	(111.1)	(69.8)	(53.8)
有効求人倍率(季調済)	0.57	0.71	0.72	0.76	0.85		0.85	0.89	0.94	0.97	
新規求人倍率(季調済)	0.96	1.13	1.16	1.24	1.39		1.37	1.45	1.46	1.41	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	58,652	66,705	17,937	17,078	19,079		6,404	6,434	6,087	6,222	
	(13.6)	(13.7)	(13.1)	(12.4)	(10.3)		(14.5)	(9.4)	(26.2)	(36.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	(3.3)	(0.9)	(0.6)	(1.0)	(1.6)		(0.9)	(4.8)	(2.9)		
実質賃金指数(同)	(3.8)	(0.8)	(0.0)	(1.0)	(1.0)		(0.5)	(4.2)	(2.1)		
所定外労働時間(同)	(26.3)	(4.4)	(4.8)	(9.6)	(16.1)		(14.3)	(20.8)	(26.0)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.0)	(1.4)		(1.4)	(2.0)	(2.7)		
企業倒産件数(件)	134	105	17	37	33	29	11	9	13	10	6
(前年同期(月)差)	(▲ 6)	(▲ 29)	(▲ 22)	(11)	(5)	(6)	(▲ 1)	(▲ 1)	(5)	(4)	(▲ 3)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 208,146	▲ 884,615	▲ 240,359	▲ 238,773	▲ 250,845		▲ 63,360	▲ 102,075	▲ 126,725	▲ 104,629	
輸出(百万円)	1,215,830	1,086,008	271,656	273,428	259,864		88,293	96,075	83,573	87,582	
	(13.5)	(▲ 10.7)	(▲ 10.7)	(0.8)	(▲ 12.5)		(▲ 10.6)	(▲ 7.8)	(7.7)	(8.6)	
輸入(百万円)	1,423,976	1,970,623	512,015	512,200	510,709		151,653	198,150	210,298	192,211	
	(20.9)	(38.4)	(49.3)	(47.0)	(18.6)		(9.8)	(28.6)	(25.4)	(12.0)	
四日市港 輸出(百万円)	1,131,435	983,790	243,557	258,394	231,003		77,029	85,778	73,827	78,636	
	(12.9)	(▲ 13.0)	(▲ 15.7)	(▲ 0.5)	(▲ 12.3)		(▲ 20.2)	(▲ 6.3)	(8.7)	(13.1)	
自動車輸出金額 (億円)	1,382	993	167	268	368		134	124	62	81	
	(▲ 27.6)	(▲ 28.2)	(▲ 61.2)	(17.1)	(▲ 7.2)		(▲ 26.4)	(▲ 0.4)	(38.8)	(79.1)	
乗用車輸出台数(台)	98,051	78,884	15,364	24,214	27,836		9,423	8,931	4,786	6,157	
	(▲ 21.8)	(▲ 19.5)	(▲ 51.7)	(61.2)	(▲ 1.0)		(▲ 26.8)	(0.4)	(75.8)	(93.4)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲ 0.8)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.3)		(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.2)	
同(津市)	(▲ 0.8)	(0.2)	(0.5)	(0.1)	(0.3)		(0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.1)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2010年	2011年	2011年		2012年		2012年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(21.3)	(▲ 6.7)	(▲ 2.5)	(▲ 0.1)	(14.1)		(8.4)	(28.5)	(39.6)	(29.7)	
	-	-	< 15.5>	< 0.6>	< 8.1>		<▲ 0.6>	< 2.6>	< 1.7>	<▲ 5.2>	
新設住宅着工戸数(戸)	79,326	76,934	21,524	18,339	17,766		5,770	6,351	5,715	6,097	
	(1.8)	(▲ 3.0)	(8.5)	(▲ 14.4)	(▲ 6.2)		(▲ 12.7)	(2.2)	(▲ 8.5)	(10.9)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.5)	(▲ 0.9)	(0.2)		(0.4)	(0.8)	(▲ 1.6)	(1.0)	
同(既存店)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 0.5)		(▲ 0.5)	(0.3)	(▲ 1.7)	(0.7)	
有効求人倍率(季調済)	0.62	0.83	0.86	0.90	0.99		0.99	1.03	1.10	1.12	
新規求人倍率(季調済)	1.05	1.30	1.35	1.45	1.60		1.62	1.67	1.71	1.72	
企業倒産件数(件)	1,074	1,178	234	271	280	304	90	83	97	113	94
(前年同期(月)差)	(▲ 97)	(104)	(▲ 39)	(7)	(▲ 60)	(▲ 29)	(▲ 7)	(▲ 54)	(▲ 6)	(7)	(▲ 30)
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308	43,978	12,029	12,815	12,233		5,543	4,959	4,598	3,800	
輸出(億円)	127,128	121,801	32,664	32,455	32,448		11,332	12,374	11,810	11,046	
	(26.9)	(▲ 4.2)	(3.3)	(▲ 0.7)	(5.7)		(2.4)	(15.6)	(37.1)	(56.1)	
輸入(億円)	63,821	77,823	20,635	19,640	20,215		5,788	7,416	7,211	7,246	
	(17.2)	(21.9)	(27.0)	(23.2)	(13.2)		(8.1)	(11.1)	(9.6)	(11.7)	